

## 【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2019年6月14日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼代表取締役社長 中川 順子
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-3241-9511
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	ノムラ日本株戦略ファンド
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	2兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、2018年12月7日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため本訂正届出書を提出するものです。

## 2【訂正の内容】

原届出書の下記の記載事項につきましては内容を更新・訂正いたします。

第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況

第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況

また、それ以外の訂正事項につきましては、＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部\_\_は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

## 第一部【証券情報】

## (5) 申込手数料

## &lt; 訂正前 &gt;

取得申込日の基準価額に、3.24%（税抜3.0%）以内 で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

収益分配金を再投資する場合には手数料は無手数料とします。

## &lt; 訂正後 &gt;

取得申込日の基準価額に、3.24%<sup>\*</sup>（税抜3.0%）以内 で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

\* 2019年10月1日以降消費税率が10%となった場合は、3.3%となります。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

収益分配金を再投資する場合には手数料は無手数料とします。

## 第二部【ファンド情報】

## 第1【ファンドの状況】

## 1 ファンドの性格

## (3) ファンドの仕組み

## &lt;更新後&gt;

委託会社の概況(2019年4月末現在)

## ・名称

野村アセットマネジメント株式会社

## ・本店の所在の場所

東京都中央区日本橋一丁目12番1号

## ・資本金の額

17,180百万円

## ・会社の沿革

1959年12月1日

野村証券投資信託委託株式会社として設立

1997年10月1日

投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

2000年11月1日

野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

## ・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%

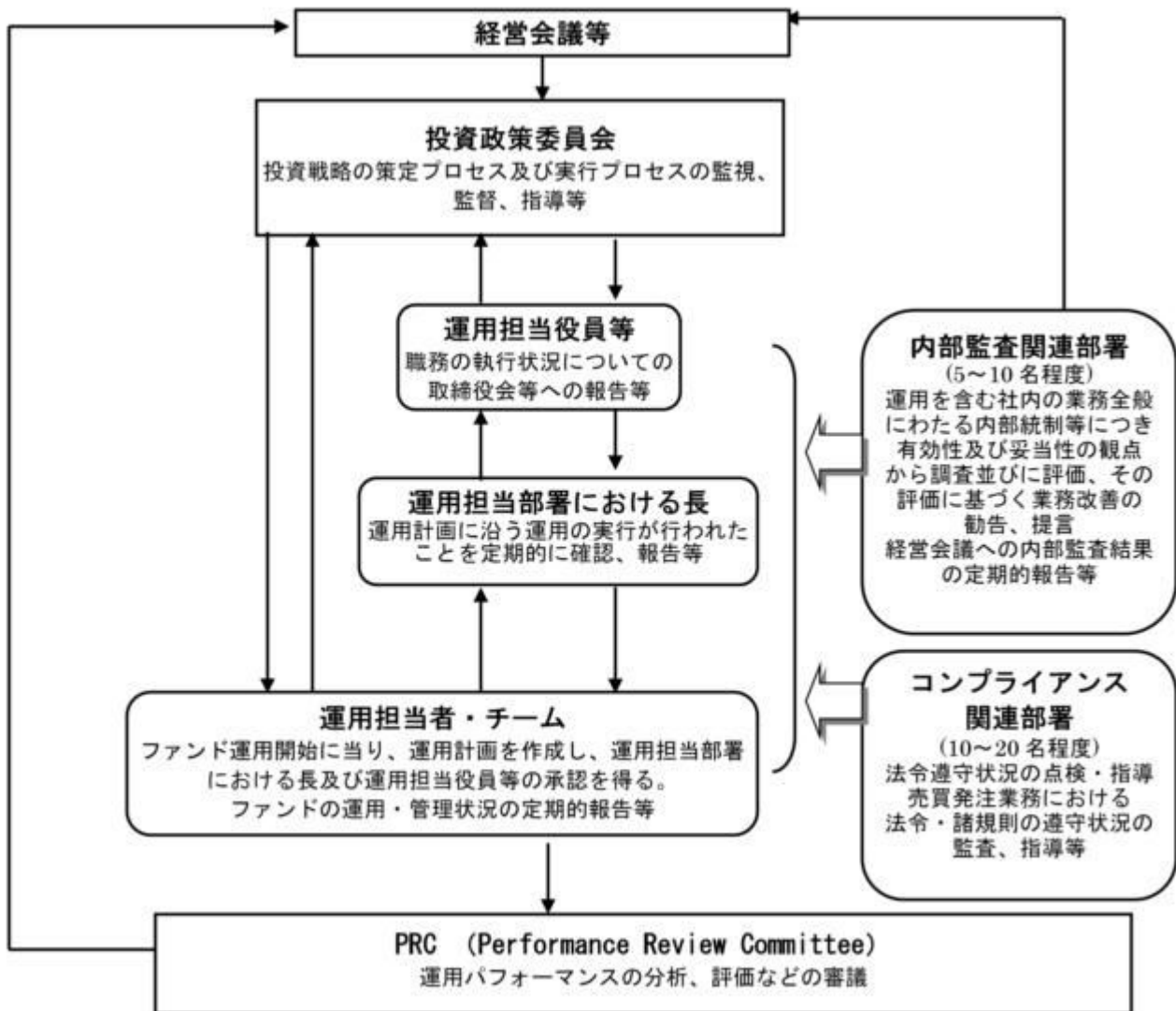
## 2 投資方針

## (3) 運用体制

## &lt;更新後&gt;

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りで

す。



#### 委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

### 3 投資リスク

< 更新後 >

## ■ リスクの定量的比較 (2014年5月末～2019年4月末：月次)

### ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



### ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値 (%)	40.2	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値 (%)	△ 22.9	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値 (%)	9.3	10.4	11.7	7.8	2.0	3.1	1.4

- 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2014年5月末を10,000として指数化しております。
- 年間騰落率は、2014年5月から2019年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

- 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 2014年5月から2019年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- 決算日に対応した数値とは異なります。
- 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

#### <代表的な資産クラスの指数>

- 日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
- 先進国株：MSCI-KOKUSA1 指数（配当込み、円ベース）
- 新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債：NOMURA-BPI 国債
- 先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）
- 新興国債：JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

#### ■ 代表的な資産クラスの指数の著作権等について ■

- 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）・・・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など両指数に関するすべての権利は、東京証券取引所に所有しています。なお、本商品は、東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
- MSCI-KOKUSA1 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）・・・MSCI-KOKUSA1 指数（配当込み、円ベース）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI が開発した指数です。両指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、両指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI 国債・・・NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
- FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）・・・FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。両指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。
- JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）・・・「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンプレーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価格や額段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスも法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JP Morgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。
- 米国の J.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMS LLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての種別、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMS LLC は NASD、NYSE、SIPC の会員です。JP Morgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）

## 4 手数料等及び税金

### （1）申込手数料

## &lt; 更新後 &gt;

取得申込日の基準価額に、3.24%<sup>\*</sup>（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する率）

（税抜3.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

\* 2019年10月1日以降消費税率が10%となった場合は、3.3%となります。

詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

収益分配金を再投資する場合には手数料は無手数料とします。

購入時手数料は、商品及び関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務コストの対価として、購入時に頂戴するものです。

## (3) 信託報酬等

## &lt; 更新後 &gt;

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の205.2（税抜年10,000分の190）の率を乗じて得た額とし、その配分については次の通り（税抜）とします。

< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
年10,000分の89.5	年10,000分の93.0	年10,000分の7.5

ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

2019年10月1日以降消費税率が10%となった場合は、年10,000分の209となります。

## 支払先の役務の内容

< 委託会社 >	< 販売会社 >	< 受託会社 >
ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等

## (5) 課税上の取扱い

## &lt; 更新後 &gt;

課税上は、株式投資信託として取扱われます。

個人、法人別の課税について

個人の投資家に対する課税

< 収益分配金に対する課税 >

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20.315%（国税（所得税及び復興特別所得税）15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

なお、配当控除の適用があります。

#### < 換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対する課税 >

換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）については、申告分離課税により20.315%（国税15.315%および地方税5%）の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

#### 損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 <sup>（注2）</sup>	《配当所得》
・ 特定公社債 <sup>（注1）</sup> の利子 ・ 公募公社債投資信託の収益分配金	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の ・ 譲渡益 ・ 譲渡損	・ 上場株式の配当 ・ 公募株式投資信託の収益分配金

（注1）「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

（注2）株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

上場株式、公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

#### 法人の投資家に対する課税

分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の個別元本超過額については、15.315%（国税15.315%）の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

#### 換金（解約）時および償還時の課税について

##### [ 個人の投資家の場合 ]

換金（解約）時および償還時の差益 については、譲渡所得とみなして課税が行われます。

換金（解約）時および償還時の価額から取得費（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益を譲渡益として課税対象となります。

##### [ 法人の投資家の場合 ]

換金（解約）時および償還時の個別元本超過額が源泉徴収の対象（配当所得）となります。

なお、買取りによるご換金について、詳しくは販売会社にお問い合わせください。



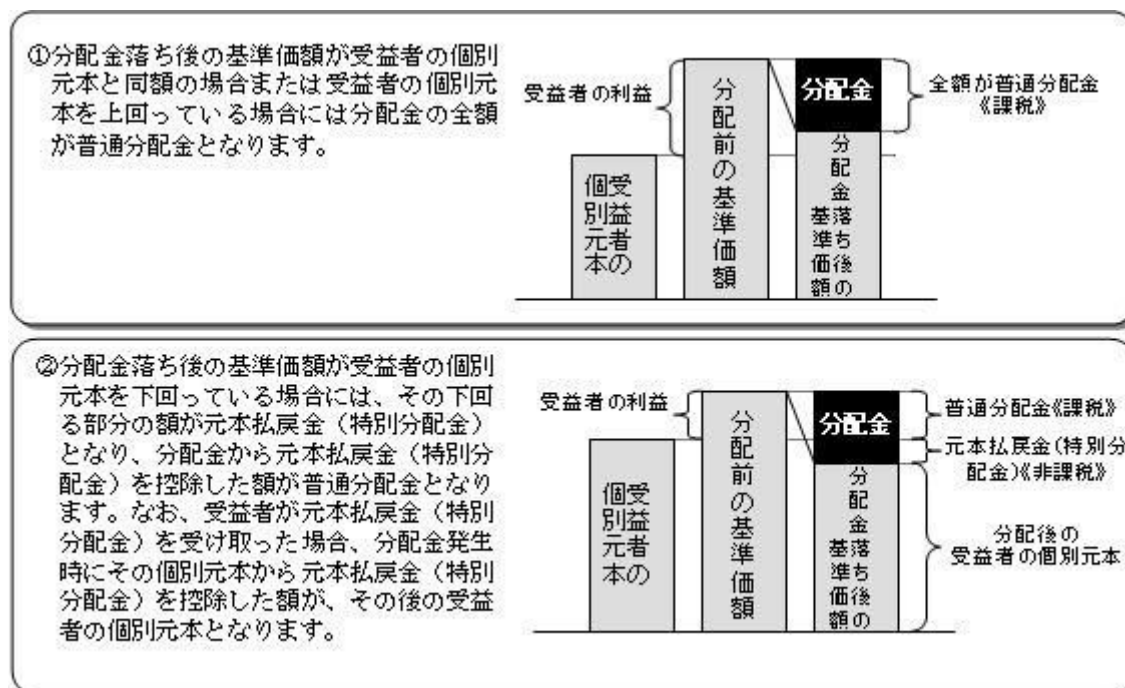
## 個別元本について

追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本をいいます。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合や受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合などには、当該受益者の個別元本が変わりますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。

## 分配金の課税について

分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。



上図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容(2019年4月末現在)が変更になる場合があります。

## 5 運用状況

以下は2019年4月26日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

### (1) 投資状況

#### ノムラ日本株戦略ファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	63,131,678,047	99.87
現金・預金・その他資産(負債控除後)		79,269,854	0.12

合計(純資産総額)	63,210,947,901	100.00
-----------	----------------	--------

## (参考)ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	85,279,510,790	96.37
現金・預金・その他資産(負債控除後)		3,208,262,847	3.62
合計(純資産総額)		88,487,773,637	100.00

## その他の資産の投資状況

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。  
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

資産の種類	建別	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	日本	1,615,000,000	1.82

## (2)投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

## ノムラ日本株戦略ファンド

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	日本	親投資信託受益証券	ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド	22,541,392,526	2.7126	61,145,781,367	2.8007	63,131,678,047	99.87

## 種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.87
合計	99.87

## (参考)ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価(円)	簿価金額(円)	評価単価(円)	評価金額(円)	投資比率(%)
1	日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	520,800	4,773.62	2,486,101,296	4,616.00	2,404,012,800	2.71
2	日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	516,000	4,042.00	2,085,672,000	4,021.00	2,074,836,000	2.34
3	日本	株式	小松製作所	機械	694,200	2,691.78	1,868,633,676	2,852.00	1,979,858,400	2.23
4	日本	株式	富士フィルムホールディングス	化学	330,500	5,090.00	1,682,245,000	5,184.00	1,713,312,000	1.93

5	日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	427,800	3,170.79	1,356,465,861	3,329.00	1,424,146,200	1.60
6	日本	株式	ローム	電気機器	170,000	6,890.00	1,171,300,000	8,150.00	1,385,500,000	1.56
7	日本	株式	三菱地所	不動産業	713,500	2,003.73	1,429,667,349	1,875.50	1,338,169,250	1.51
8	日本	株式	日立製作所	電気機器	362,200	3,610.00	1,307,542,000	3,689.00	1,336,155,800	1.50
9	日本	株式	T D K	電気機器	124,800	8,760.00	1,093,248,000	9,690.00	1,209,312,000	1.36
10	日本	株式	ソニー	電気機器	228,800	4,952.17	1,133,056,496	5,212.00	1,192,505,600	1.34
11	日本	株式	京セラ	電気機器	161,800	6,408.00	1,036,814,400	7,190.00	1,163,342,000	1.31
12	日本	株式	国際石油開発帝石	鉱業	1,048,700	1,056.60	1,108,066,832	1,081.00	1,133,644,700	1.28
13	日本	株式	三井化学	化学	400,700	2,785.00	1,115,949,500	2,718.00	1,089,102,600	1.23
14	日本	株式	大塚ホールディングス	医薬品	263,900	4,615.01	1,217,901,139	3,969.00	1,047,419,100	1.18
15	日本	株式	三井不動産	不動産業	404,000	2,768.98	1,118,669,023	2,567.00	1,037,068,000	1.17
16	日本	株式	信越化学工業	化学	88,800	9,233.00	819,890,400	10,430.00	926,184,000	1.04
17	日本	株式	S O M P Oホールディングス	保険業	214,600	4,046.00	868,271,600	4,161.00	892,950,600	1.00
18	日本	株式	住友ベークライト	化学	205,900	4,084.80	841,060,596	4,330.00	891,547,000	1.00
19	日本	株式	住友金属鉱山	非鉄金属	252,900	3,301.17	834,865,893	3,479.00	879,839,100	0.99
20	日本	株式	日本航空	空運業	230,100	3,873.93	891,391,985	3,729.00	858,042,900	0.96
21	日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	47,600	15,779.25	751,092,300	17,645.00	839,902,000	0.94
22	日本	株式	村田製作所	電気機器	137,800	5,554.81	765,452,818	5,960.00	821,288,000	0.92
23	日本	株式	鹿島建設	建設業	491,000	1,646.33	808,349,416	1,645.00	807,695,000	0.91
24	日本	株式	いすゞ自動車	輸送用機器	490,100	1,484.50	727,553,450	1,595.50	781,954,550	0.88
25	日本	株式	三菱電機	電気機器	472,500	1,457.06	688,460,850	1,582.00	747,495,000	0.84
26	日本	株式	S U M C O	金属製品	509,300	1,294.20	659,136,060	1,460.00	743,578,000	0.84
27	日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	63,800	11,065.24	705,962,312	11,555.00	737,209,000	0.83
28	日本	株式	かんぽ生命保険	保険業	323,200	2,441.43	789,072,791	2,245.00	725,584,000	0.81
29	日本	株式	エヌ・ティ・ティ・データ	情報・通信業	558,600	1,229.00	686,519,400	1,294.00	722,828,400	0.81
30	日本	株式	アイシン精機	輸送用機器	167,200	4,145.00	693,044,000	4,305.00	719,796,000	0.81

## 種類別及び業種別投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
株式	国内	水産・農林業	0.43
		鉱業	1.28
		建設業	3.21
		食料品	1.37
		繊維製品	0.99
		化学	10.30
		医薬品	4.50
		石油・石炭製品	0.67
		ゴム製品	0.24
		ガラス・土石製品	1.37
		鉄鋼	1.10
		非鉄金属	1.57
		金属製品	1.50
		機械	7.28

	電気機器	13.77
	輸送用機器	6.77
	精密機器	1.32
	その他製品	1.89
	電気・ガス業	0.59
	陸運業	1.17
	海運業	0.38
	空運業	0.96
	倉庫・運輸関連業	0.18
	情報・通信業	8.61
	卸売業	2.91
	小売業	4.57
	銀行業	4.36
	証券、商品先物取引業	0.12
	保険業	2.87
	その他金融業	0.57
	不動産業	3.54
	サービス業	5.84
合 計		96.37

## 投資不動産物件

## ノムラ日本株戦略ファンド

該当事項はありません。

## （参考）ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド

該当事項はありません。

## その他投資資産の主要なもの

## ノムラ日本株戦略ファンド

該当事項はありません。

## （参考）ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド

その他の資産として、下記の通り先物取引を利用しています。  
評価にあたっては知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

種類	取引所	名称	買建/ 売建	枚数	通貨	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数先物 取引	大阪取引所	TOPIX先物(2019年06月限)	買建	100	日本円	1,596,000,000	1,615,000,000	1.82

## (3) 運用実績

## 純資産の推移

## ノムラ日本株戦略ファンド

2019年4月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額(円)	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第19計算期間	(2009年 9月24日)	131,432	131,432	0.4945	0.4945
第20計算期間	(2010年 3月23日)	118,327	118,327	0.4982	0.4982
第21計算期間	(2010年 9月21日)	99,612	99,612	0.4515	0.4515
第22計算期間	(2011年 3月22日)	97,599	97,599	0.4732	0.4732
第23計算期間	(2011年 9月20日)	81,481	81,481	0.4192	0.4192
第24計算期間	(2012年 3月21日)	86,228	86,228	0.4792	0.4792
第25計算期間	(2012年 9月20日)	73,073	73,073	0.4305	0.4305
第26計算期間	(2013年 3月21日)	93,463	93,463	0.6072	0.6072
第27計算期間	(2013年 9月20日)	102,845	102,845	0.7066	0.7066
第28計算期間	(2014年 3月20日)	91,248	91,248	0.6688	0.6688
第29計算期間	(2014年 9月22日)	100,649	100,649	0.7895	0.7895
第30計算期間	(2015年 3月20日)	104,376	104,376	0.9192	0.9192
第31計算期間	(2015年 9月24日)	87,408	87,408	0.8357	0.8357
第32計算期間	(2016年 3月22日)	81,244	81,244	0.8035	0.8035
第33計算期間	(2016年 9月20日)	75,513	75,513	0.7729	0.7729
第34計算期間	(2017年 3月21日)	82,446	82,446	0.9236	0.9236
第35計算期間	(2017年 9月20日)	79,637	79,637	0.9940	0.9940
第36計算期間	(2018年 3月20日)	72,740	72,877	1.0569	1.0589
第37計算期間	(2018年 9月20日)	72,421	72,554	1.0936	1.0956
第38計算期間	(2019年 3月20日)	62,464	62,464	0.9730	0.9730
	2018年 4月末日	75,227		1.0986	
	5月末日	73,039		1.0745	
	6月末日	71,919		1.0649	
	7月末日	72,313		1.0785	
	8月末日	71,293		1.0713	
	9月末日	74,013		1.1215	
	10月末日	65,724		1.0082	
	11月末日	66,692		1.0250	
	12月末日	58,556		0.9031	
	2019年 1月末日	62,056		0.9560	
	2月末日	62,892		0.9756	
	3月末日	62,366		0.9730	
	4月末日	63,210		1.0025	

## 分配の推移

## ノムラ日本株戦略ファンド

	計算期間	1口当たりの分配金
第19計算期間	2009年 3月24日～2009年 9月24日	0.0000円
第20計算期間	2009年 9月25日～2010年 3月23日	0.0000円
第21計算期間	2010年 3月24日～2010年 9月21日	0.0000円
第22計算期間	2010年 9月22日～2011年 3月22日	0.0000円
第23計算期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	0.0000円
第24計算期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	0.0000円
第25計算期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	0.0000円
第26計算期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	0.0000円
第27計算期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	0.0000円
第28計算期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	0.0000円
第29計算期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	0.0000円
第30計算期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	0.0000円
第31計算期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	0.0000円
第32計算期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	0.0000円
第33計算期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	0.0000円
第34計算期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	0.0000円
第35計算期間	2017年 3月22日～2017年 9月20日	0.0000円
第36計算期間	2017年 9月21日～2018年 3月20日	0.0020円
第37計算期間	2018年 3月21日～2018年 9月20日	0.0020円
第38計算期間	2018年 9月21日～2019年 3月20日	0.0000円

## 収益率の推移

## ノムラ日本株戦略ファンド

	計算期間	収益率
第19計算期間	2009年 3月24日～2009年 9月24日	24.8%
第20計算期間	2009年 9月25日～2010年 3月23日	0.7%
第21計算期間	2010年 3月24日～2010年 9月21日	9.4%
第22計算期間	2010年 9月22日～2011年 3月22日	4.8%
第23計算期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	11.4%
第24計算期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	14.3%
第25計算期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	10.2%
第26計算期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	41.0%
第27計算期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	16.4%

第28計算期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	5.3%
第29計算期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	18.0%
第30計算期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	16.4%
第31計算期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	9.1%
第32計算期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	3.9%
第33計算期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	3.8%
第34計算期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	19.5%
第35計算期間	2017年 3月22日～2017年 9月20日	7.6%
第36計算期間	2017年 9月21日～2018年 3月20日	6.5%
第37計算期間	2018年 3月21日～2018年 9月20日	3.7%
第38計算期間	2018年 9月21日～2019年 3月20日	11.0%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

#### （４）設定及び解約の実績

##### ノムラ日本株戦略ファンド

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第19計算期間	2009年 3月24日～2009年 9月24日	1,283,531,401	24,743,466,458	265,777,927,438
第20計算期間	2009年 9月25日～2010年 3月23日	1,089,165,821	29,344,944,619	237,522,148,640
第21計算期間	2010年 3月24日～2010年 9月21日	827,385,264	17,745,522,050	220,604,011,854
第22計算期間	2010年 9月22日～2011年 3月22日	2,767,498,747	17,115,893,563	206,255,617,038
第23計算期間	2011年 3月23日～2011年 9月20日	1,004,520,813	12,867,822,904	194,392,314,947
第24計算期間	2011年 9月21日～2012年 3月21日	638,439,183	15,101,998,069	179,928,756,061
第25計算期間	2012年 3月22日～2012年 9月20日	798,872,903	10,997,540,476	169,730,088,488
第26計算期間	2012年 9月21日～2013年 3月21日	519,733,789	16,318,370,667	153,931,451,610
第27計算期間	2013年 3月22日～2013年 9月20日	6,425,078,664	14,815,693,067	145,540,837,207
第28計算期間	2013年 9月21日～2014年 3月20日	6,537,268,550	15,641,882,021	136,436,223,736
第29計算期間	2014年 3月21日～2014年 9月22日	492,808,968	9,439,089,522	127,489,943,182
第30計算期間	2014年 9月23日～2015年 3月20日	1,877,336,569	15,815,241,448	113,552,038,303
第31計算期間	2015年 3月21日～2015年 9月24日	4,776,470,305	13,739,555,639	104,588,952,969
第32計算期間	2015年 9月25日～2016年 3月22日	1,649,481,170	5,130,619,760	101,107,814,379
第33計算期間	2016年 3月23日～2016年 9月20日	977,829,239	4,383,562,677	97,702,080,941
第34計算期間	2016年 9月21日～2017年 3月21日	958,848,128	9,395,935,419	89,264,993,650
第35計算期間	2017年 3月22日～2017年 9月20日	559,042,169	9,703,867,418	80,120,168,401
第36計算期間	2017年 9月21日～2018年 3月20日	3,855,280,098	15,150,199,586	68,825,248,913
第37計算期間	2018年 3月21日～2018年 9月20日	1,707,733,755	4,311,294,287	66,221,688,381
第38計算期間	2018年 9月21日～2019年 3月20日	1,316,916,341	3,342,432,607	64,196,172,115

本邦外における設定及び解約の実績はありません。

参考情報

&lt; 更新後 &gt;



## 運用実績 (2019年4月26日現在)

### ■ 基準価額・純資産の推移 (日次)



### ■ 分配の推移

(1万口あたり、課税前)

2019年3月	0 円
2018年9月	20 円
2018年3月	20 円
2017年9月	0 円
2017年3月	0 円
設定来累計	40 円

### ■ 主要な資産の状況

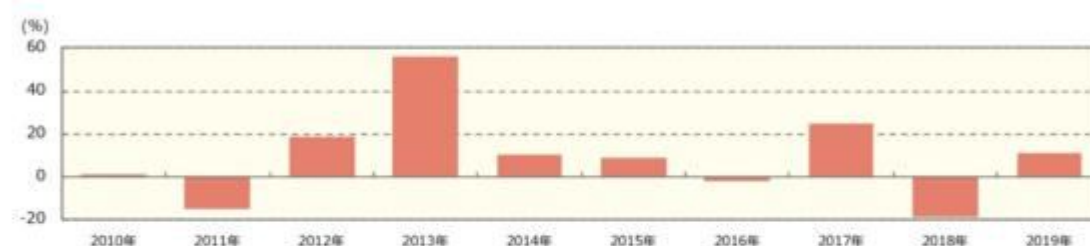
実質的な銘柄別投資比率 (上位)

順位	銘柄	業種	投資比率 (%)
1	日本電信電話	情報・通信業	2.7
2	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.3
3	小松製作所	機械	2.2
4	富士フイルムホールディングス	化学	1.9
5	リクルートホールディングス	サービス業	1.6
6	ローム	電気機器	1.6
7	三菱地所	不動産業	1.5
8	日立製作所	電気機器	1.5
9	T D K	電気機器	1.4
10	ソニー	電気機器	1.3

実質的な業種別投資比率 (上位)

順位	業種	投資比率 (%)
1	電気機器	13.8
2	化学	10.3
3	情報・通信業	8.6
4	機械	7.3
5	輸送用機器	6.8

### ■ 年間収益率の推移 (暦年ベース)



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・2019年は年初から運用実績作成基準日までの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。



## 第2【管理及び運営】

### 1 申込（販売）手続等

#### < 訂正前 >

申込期間中の各営業日に、有価証券届出書の「第一部 証券情報」にしたがって受益権の募集が行なわれます。

取得申込の受付については、午後3時までに、取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みの受付にかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日の申込み分とします。

分配金の受取方法により、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」の2つの申込方法があります。（原則として、お買付け後のコース変更はできません。）

ファンドの申込（販売）手続についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

< 受付時間 > 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

販売の単位は、「一般コース」の場合は1万口以上1万口単位(当初元本1口=1円)または1万円以上1円単位、「自動けいぞく投資コース」の場合は1万円以上1円単位とします。ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合は1口単位とします。なお、販売会社や申込形態によっては、どちらか一方のコースのみのお取扱いとなる場合や、申込単位が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

#### 積立方式

販売会社によっては、「定時定額購入サービス」等に関する契約を締結した場合、当該契約で規定する取得申込の単位でお申込みいただけます。

当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあります。

受益権の販売価額は、取得申込日の基準価額とします。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込みの受付を中止すること、および既に受付けた取得申込みの受付を取り消す場合があります。

#### < 申込手数料 >

( )取得申込日の基準価額に、3.24%（税抜3.0%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

( )収益分配金を再投資する場合には手数料は無手数料とします。

取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託者は、追加

信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行いません。受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行いません。

#### <訂正後>

申込期間中の各営業日に、有価証券届出書の「第一部 証券情報」にしたがって受益権の募集が行なわれます。

取得申込の受付については、午後3時までに、取得申込みが行なわれかつ当該取得申込みの受付にかかる販売会社所定の事務手続が完了したものを当日の申込み分とします。

分配金の受取方法により、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」の2つの申込方法があります。（原則として、お買付け後のコース変更はできません。）

ファンドの申込(販売)手続についてご不明な点がある場合には、下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104 (フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

販売の単位は、「一般コース」の場合は1万口以上1万口単位(当初元本1口=1円)または1万円以上1円単位、「自動けいぞく投資コース」の場合は1万円以上1円単位とします。ただし、「自動けいぞく投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合は1口単位とします。なお、販売会社や申込形態によっては、どちらか一方のコースのみのお取扱いとなる場合や、申込単位が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

#### 積立方式

販売会社によっては、「定時定額購入サービス」等に関する契約を締結した場合、当該契約で規定する取得申込の単位でお申込みいただけます。

当該契約または規定については、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあります。

受益権の販売価額は、取得申込日の基準価額とします。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、信託約款の規定に従い、委託者の判断でファンドの受益権の取得申込みの受付を中止すること、および既に受付けた取得申込みの受付を取り消す場合があります。

取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託者は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託者から振替機関へ

の通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行いません。受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行いません。

## 第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第38期計算期間(2018年9月21日から2019年3月20日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

## 1 財務諸表

## ノムラ日本株戦略ファンド

## (1) 貸借対照表

	(単位：円)	
	第37期 (2018年 9月20日現在)	第38期 (2019年 3月20日現在)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
コール・ローン	1,065,319,383	795,747,437
親投資信託受益証券	72,405,508,858	62,342,489,844
未収入金	63,000,000	6,500,000
流動資産合計	73,533,828,241	63,144,737,281
<b>資産合計</b>	73,533,828,241	63,144,737,281
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
未払収益分配金	132,443,376	-
未払解約金	227,667,416	27,211,214
未払受託者報酬	29,638,660	25,754,217
未払委託者報酬	721,207,374	626,685,945
未払利息	2,100	1,661
その他未払費用	1,185,483	1,030,112
流動負債合計	1,112,144,409	680,683,149
<b>負債合計</b>	1,112,144,409	680,683,149
<b>純資産の部</b>		
<b>元本等</b>		
元本	66,221,688,381	64,196,172,115
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	6,199,995,451	1,732,117,983
(分配準備積立金)	14,410,780,505	13,699,937,425
元本等合計	72,421,683,832	62,464,054,132
<b>純資産合計</b>	72,421,683,832	62,464,054,132
<b>負債純資産合計</b>	73,533,828,241	63,144,737,281

## (2) 損益及び剰余金計算書

	(単位：円)	
	第37期 自 2018年 3月21日 至 2018年 9月20日	第38期 自 2018年 9月21日 至 2019年 3月20日
<b>営業収益</b>		
有価証券売買等損益	3,363,171,446	7,203,719,014
<b>営業収益合計</b>	3,363,171,446	7,203,719,014
<b>営業費用</b>		
支払利息	183,750	152,987

	第37期	第38期
	自 2018年 3月21日 至 2018年 9月20日	自 2018年 9月21日 至 2019年 3月20日
受託者報酬	29,638,660	25,754,217
委託者報酬	721,207,374	626,685,945
その他費用	1,185,483	1,030,112
営業費用合計	752,215,267	653,623,261
営業利益又は営業損失( )	2,610,956,179	7,857,342,275
経常利益又は経常損失( )	2,610,956,179	7,857,342,275
当期純利益又は当期純損失( )	2,610,956,179	7,857,342,275
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額( )	86,692,031	236,373,350
期首剰余金又は期首欠損金( )	3,914,979,780	6,199,995,451
剰余金増加額又は欠損金減少額	128,104,437	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	128,104,437	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	234,909,538	311,144,509
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	234,909,538	301,131,669
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	10,012,840
分配金	132,443,376	-
期末剰余金又は期末欠損金( )	6,199,995,451	1,732,117,983

## (3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補 足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2018年 9月21日から2019年 3月20日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第37期 2018年 9月20日現在	第38期 2019年 3月20日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 66,221,688,381口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 64,196,172,115口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0936円 (10,000口当たり純資産額) (10,936円)	2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 1,732,117,983円 3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9730円 (10,000口当たり純資産額) (9,730円)

## （損益及び剰余金計算書に関する注記）

第37期 自 2018年 3月21日 至 2018年 9月20日			第38期 自 2018年 9月21日 至 2019年 3月20日		
1. 分配金の計算過程			1. 分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	562,246,020円	費用控除後の配当等収益額	A	0円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	1,962,018,128円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	0円
収益調整金額	C	1,685,081,892円	収益調整金額	C	1,916,230,010円
分配準備積立金額	D	12,018,959,733円	分配準備積立金額	D	13,699,937,425円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	16,228,305,773円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	15,616,167,435円
当ファンドの期末残存口数	F	66,221,688,381口	当ファンドの期末残存口数	F	64,196,172,115口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,450円	10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	2,432円
10,000口当たり分配金額	H	20円	10,000口当たり分配金額	H	0円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	132,443,376円	収益分配金金額	I=F × H/10,000	0円

## （金融商品に関する注記）

## (1)金融商品の状況に関する事項

第37期 自 2018年 3月21日 至 2018年 9月20日		第38期 自 2018年 9月21日 至 2019年 3月20日	
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。		1. 金融商品に対する取組方針 同左	
2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。		2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左	
3. 金融商品に係るリスク管理体制		3. 金融商品に係るリスク管理体制	

<p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	同左
---	----

## (2)金融商品の時価等に関する事項

第37期 2018年 9月20日現在	第38期 2019年 3月20日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。</p> <p>2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

## (関連当事者との取引に関する注記)

第37期 自 2018年 3月21日 至 2018年 9月20日	第38期 自 2018年 9月21日 至 2019年 3月20日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

## (その他の注記)

## 1 元本の移動

第37期 自 2018年 3月21日 至 2018年 9月20日	第38期 自 2018年 9月21日 至 2019年 3月20日
期首元本額 68,825,248,913円	期首元本額 66,221,688,381円

期中追加設定元本額	1,707,733,755円	期中追加設定元本額	1,316,916,341円
期中一部解約元本額	4,311,294,287円	期中一部解約元本額	3,342,432,607円

## 2 有価証券関係 売買目的有価証券

種類	第37期 自 2018年 3月21日 至 2018年 9月20日	第38期 自 2018年 9月21日 至 2019年 3月20日
	損益に含まれた評価差額（円）	
親投資信託受益証券	3,283,201,670	6,947,627,620
合計	3,283,201,670	6,947,627,620

## 3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

### （4）附属明細表

#### 第1 有価証券明細表

##### (1) 株式(2019年3月20日現在)

該当事項はありません。

##### (2) 株式以外の有価証券(2019年3月20日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド	22,982,559,111	62,342,489,844	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.8%	22,982,559,111	62,342,489,844 100.0%	
合計				62,342,489,844	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

#### 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

### （参考）

当ファンドは「ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。



なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

## ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド

### 貸借対照表

(単位：円)	
(2019年 3月20日現在)	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
コール・ローン	2,325,664,140
株式	84,442,770,960
未収入金	781,346,821
未収配当金	95,500,500
差入委託証拠金	55,750,000
流動資産合計	87,701,032,421
<b>資産合計</b>	<b>87,701,032,421</b>
<b>負債の部</b>	
流動負債	
派生商品評価勘定	5,298,600
未払金	693,185,303
未払解約金	7,000,000
未払利息	4,854
流動負債合計	705,488,757
<b>負債合計</b>	<b>705,488,757</b>
<b>純資産の部</b>	
元本等	
元本	32,070,530,023
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	54,925,013,641
元本等合計	86,995,543,664
純資産合計	86,995,543,664
<b>負債純資産合計</b>	<b>87,701,032,421</b>

### 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>株式</p> <p>原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。</p> <p>先物取引</p> <p>取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。</p>
2. 費用・収益の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>投資信託受益証券については、原則として収益分配金落ち日において、当該収益分配金額を計上しております。</p> <p>有価証券売買等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p> <p>派生商品取引等損益</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>

3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。
-----------------------	---

## (貸借対照表に関する注記)

2019年 3月20日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.7126円
(10,000口当たり純資産額)	(27,126円)

## (金融商品に関する注記)

## (1)金融商品の状況に関する事項

自 2018年 9月21日 至 2019年 3月20日	
1.金融商品に対する取組方針	
当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	
2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク	
当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。	
当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。	
これらは、株価変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。	
当ファンドは、信託財産に属する資産の価格変動リスクの低減を目的として、株価指数先物取引を行っております。	
3.金融商品に係るリスク管理体制	
委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行っております。	
市場リスクの管理	
市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。	
信用リスクの管理	
信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。	
流動性リスクの管理	
流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。	

## (2)金融商品の時価等に関する事項

2019年 3月20日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	

## 株式

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

## 派生商品評価勘定

デリバティブ取引については、附属明細表に記載しております。

## コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## （その他の注記）

## 元本の移動及び期末元本額の内訳

2019年 3月20日現在	
期首	2018年 9月21日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額	33,459,863,903円
同期中における追加設定元本額	495,793,182円
同期中における一部解約元本額	1,885,127,062円
期末元本額	32,070,530,023円
期末元本額の内訳*	
ノムラ日本株戦略ファンド	22,982,559,111円
ノムラ日本株戦略ファンド（野村SMA向け）	47,202,788円
ノムラ日本株戦略ファンド（野村SMA・EW向け）	495,253,104円
ノムラ日本株戦略ファンドVA（適格機関投資家専用）	5,139,132,714円
ノムラ日本株戦略ファンド（確定拠出年金向け）	3,406,382,306円

\*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## 附属明細表

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式(2019年3月20日現在)

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
				単価	金額	
株式	日本円	日本水産	105,300	800.00	84,240,000	
		マルハニチロ	70,200	4,050.00	284,310,000	
		サカタのタネ	18,000	3,990.00	71,820,000	
		国際石油開発帝石	1,019,600	1,056.00	1,076,697,600	
		安藤・間	108,100	767.00	82,912,700	
		清水建設	229,900	966.00	222,083,400	
		長谷工コーポレーション	306,800	1,447.00	443,939,600	
		鹿島建設	473,900	1,649.00	781,461,100	

大豊建設	31,000	3,205.00	99,355,000
前田建設工業	72,500	1,145.00	83,012,500
熊谷組	28,400	3,470.00	98,548,000
東洋建設	172,100	440.00	75,724,000
大和ハウス工業	239,300	3,519.00	842,096,700
ライト工業	62,100	1,450.00	90,045,000
積水ハウス	127,600	1,821.00	232,359,600
日本電設工業	28,000	2,336.00	65,408,000
S Foods	31,100	4,100.00	127,510,000
宝ホールディングス	75,100	1,322.00	99,282,200
コカ・コーラ ボトラーズジャパン ホールデ	47,800	2,787.00	133,218,600
日清オイリオグループ	26,800	3,410.00	91,388,000
不二製油グループ本社	139,500	3,760.00	524,520,000
キューピー	35,900	2,654.00	95,278,600
アリアケジャパン	10,400	6,080.00	63,232,000
ニチレイ	46,500	2,737.00	127,270,500
グンゼ	23,100	4,760.00	109,956,000
富士紡ホールディングス	34,900	2,809.00	98,034,100
東レ	572,200	734.50	420,280,900
ワコールホールディングス	30,200	2,726.00	82,325,200
ホギメディカル	28,600	3,895.00	111,397,000
デサント	13,800	2,555.00	35,259,000
クラレ	76,600	1,437.00	110,074,200
住友精化	38,700	4,040.00	156,348,000
クレハ	12,300	6,530.00	80,319,000
関東電化工業	37,800	769.00	29,068,200
デンカ	142,800	3,215.00	459,102,000
信越化学工業	103,000	9,233.00	950,999,000
カネカ	47,500	4,310.00	204,725,000
三井化学	438,700	2,785.00	1,221,779,500
J S R	50,000	1,757.00	87,850,000
東京応化工業	25,300	3,125.00	79,062,500
住友ベークライト	161,500	4,090.00	660,535,000
アイカ工業	19,700	3,610.00	71,117,000
A D E K A	95,000	1,626.00	154,470,000

日油	46,800	3,825.00	179,010,000
花王	35,300	8,843.00	312,157,900
太陽ホールディングス	33,300	3,655.00	121,711,500
サカタインクス	77,400	1,040.00	80,496,000
富士フィルムホールディングス	341,200	5,090.00	1,736,708,000
高砂香料工業	25,900	3,310.00	85,729,000
マンダム	21,300	2,927.00	62,345,100
ミルボン	58,900	5,150.00	303,335,000
ファンケル	106,300	2,871.00	305,187,300
日東電工	70,800	5,977.00	423,171,600
J S P	61,900	2,479.00	153,450,100
エフピコ	34,900	6,570.00	229,293,000
信越ポリマー	257,200	827.00	212,704,400
ニフコ	21,100	2,828.00	59,670,800
ユニ・チャーム	44,600	3,695.00	164,797,000
協和発酵キリン	40,300	2,352.00	94,785,600
塩野義製薬	63,800	6,837.00	436,200,600
田辺三菱製薬	344,800	1,590.00	548,232,000
中外製薬	34,500	7,640.00	263,580,000
参天製薬	192,500	1,640.00	315,700,000
キッセイ薬品工業	27,700	2,919.00	80,856,300
J C R ファーマ	17,400	6,500.00	113,100,000
沢井製薬	13,700	6,500.00	89,050,000
第一三共	109,000	4,495.00	489,955,000
大塚ホールディングス	273,900	4,623.00	1,266,239,700
ペプチドリーム	98,300	5,400.00	530,820,000
出光興産	26,300	4,095.00	107,698,500
J X T Gホールディングス	862,100	542.90	468,034,090
ブリヂストン	53,100	4,315.00	229,126,500
A G C	113,300	3,935.00	445,835,500
アジアパイルホールディングス	178,800	599.00	107,101,200
日本碍子	328,700	1,707.00	561,090,900
ニチハ	40,200	3,005.00	120,801,000
東京製鐵	387,000	923.00	357,201,000
大阪製鐵	72,900	1,925.00	140,332,500
中部鋼鈹	231,800	612.00	141,861,600

山陽特殊製鋼	67,600	2,300.00	155,480,000	
日立金属	201,600	1,315.00	265,104,000	
三井金属鉱業	30,700	2,880.00	88,416,000	
住友金属鉱山	217,800	3,267.00	711,552,600	
住友電気工業	294,200	1,513.00	445,124,600	
SUMCO	520,600	1,287.00	670,012,200	
横河ブリッジホールディングス	52,700	1,943.00	102,396,100	
三和ホールディングス	224,600	1,285.00	288,611,000	
文化シャッター	124,300	823.00	102,298,900	
LIXILグループ	74,000	1,493.00	110,482,000	
三浦工業	11,300	2,554.00	28,860,200	
アマダホールディングス	191,300	1,104.00	211,195,200	
牧野フライス製作所	23,600	4,190.00	98,884,000	
ディスコ	30,700	14,850.00	455,895,000	
日東工器	27,800	2,215.00	61,577,000	
島精機製作所	21,800	3,545.00	77,281,000	
三井海洋開発	28,700	3,360.00	96,432,000	
SMC	11,900	39,490.00	469,931,000	
日精エー・エス・ビー機械	25,200	3,865.00	97,398,000	
サトーホールディングス	34,000	2,526.00	85,884,000	
小松製作所	734,300	2,693.00	1,977,469,900	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	10,900	3,785.00	41,256,500	
クボタ	271,400	1,598.00	433,697,200	
ダイキン工業	46,900	12,610.00	591,409,000	
新晃工業	22,300	1,522.00	33,940,600	
日本精工	221,100	1,007.00	222,647,700	
ユーシン精機	127,400	1,050.00	133,770,000	
マキタ	61,500	3,700.00	227,550,000	
三菱重工業	155,300	4,644.00	721,213,200	
日立製作所	370,200	3,610.00	1,336,422,000	
三菱電機	387,000	1,435.00	555,345,000	
山洋電気	31,700	4,085.00	129,494,500	
マブチモーター	54,200	3,895.00	211,109,000	
日本電産	28,900	13,420.00	387,838,000	
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	87,700	1,545.00	135,496,500	

ヤーマン	45,500	1,193.00	54,281,500
日本電気	58,600	3,765.00	220,629,000
富士通ゼネラル	70,000	1,469.00	102,830,000
ソニー	230,500	4,951.00	1,141,205,500
T D K	138,600	8,760.00	1,214,136,000
タムラ製作所	163,600	589.00	96,360,400
マクセルホールディングス	50,300	1,632.00	82,089,600
スミダコーポレーション	62,600	1,546.00	96,779,600
堀場製作所	36,500	5,950.00	217,175,000
キーエンス	7,300	68,090.00	497,057,000
シスメックス	21,000	7,007.00	147,147,000
図研	14,400	1,482.00	21,340,800
ファナック	11,300	19,280.00	217,864,000
ローム	191,800	6,890.00	1,321,502,000
京セラ	177,000	6,408.00	1,134,216,000
太陽誘電	26,800	2,139.00	57,325,200
村田製作所	44,500	16,600.00	738,700,000
ニチコン	199,100	1,008.00	200,692,800
K O A	78,500	1,529.00	120,026,500
小糸製作所	59,900	6,260.00	374,974,000
東京エレクトロン	46,100	15,700.00	723,770,000
豊田自動織機	111,600	5,750.00	641,700,000
モリタホールディングス	23,300	1,784.00	41,567,200
デンソー	122,100	4,478.00	546,763,800
川崎重工業	32,300	2,720.00	87,856,000
三菱ロジスネクスト	134,100	1,232.00	165,211,200
いすゞ自動車	504,400	1,484.50	748,781,800
トヨタ自動車	83,600	6,721.00	561,875,600
日野自動車	83,400	955.00	79,647,000
N O K	8,900	1,771.00	15,761,900
ケーヒン	176,900	1,848.00	326,911,200
アイシン精機	197,400	4,145.00	818,223,000
マツダ	167,000	1,256.00	209,752,000
本田技研工業	215,100	3,090.00	664,659,000
スズキ	45,700	4,909.00	224,341,300
エクセディ	31,800	2,509.00	79,786,200

日本精機	83,800	1,872.00	156,873,600
エフ・シー・シー	150,300	2,401.00	360,870,300
シマノ	16,100	17,000.00	273,700,000
東京精密	120,900	2,807.00	339,366,300
トプコン	24,700	1,442.00	35,617,400
HOYA	73,600	7,317.00	538,531,200
朝日インテック	28,100	5,100.00	143,310,000
メニコン	30,100	3,145.00	94,664,500
バンダイナムコホールディングス	44,500	4,975.00	221,387,500
フジシールインターナショナル	21,300	3,975.00	84,667,500
大建工業	50,200	2,185.00	109,687,000
アシックス	197,900	1,432.00	283,392,800
ビジョン	71,700	4,625.00	331,612,500
任天堂	18,200	30,480.00	554,736,000
九州電力	80,200	1,334.00	106,986,800
沖縄電力	42,300	2,022.00	85,530,600
メタウォーター	103,500	3,040.00	314,640,000
西日本旅客鉄道	26,500	8,369.00	221,778,500
鴻池運輸	48,300	1,839.00	88,823,700
ハマキョウレックス	22,300	4,325.00	96,447,500
南海電気鉄道	37,800	3,120.00	117,936,000
日本通運	15,700	6,280.00	98,596,000
セイノーホールディングス	237,500	1,572.00	373,350,000
C & F ロジホールディングス	52,700	1,308.00	68,931,600
日本郵船	188,200	1,638.00	308,271,600
日本航空	221,100	3,875.00	856,762,500
住友倉庫	45,500	1,425.00	64,837,500
近鉄エクスプレス	56,300	1,700.00	95,710,000
NEC ネットエスアイ	43,000	2,726.00	117,218,000
新日鉄住金ソリューションズ	86,200	2,945.00	253,859,000
夢の街創造委員会	41,900	2,026.00	84,889,400
インターネットイニシアティブ	42,100	2,275.00	95,777,500
ユーザベース	23,300	2,747.00	64,005,100
オロ	9,000	5,720.00	51,480,000
シェアリングテクノロジー	45,600	1,357.00	61,879,200
UUUM	12,500	5,680.00	71,000,000



マネーフォワード	16,000	4,155.00	66,480,000
ラクスル	13,200	4,770.00	62,964,000
メルカリ	28,300	3,120.00	88,296,000
カオナビ	7,100	4,055.00	28,790,500
フジ・メディア・ホールディングス	68,400	1,556.00	106,430,400
トレンドマイクロ	65,400	5,270.00	344,658,000
オービックビジネスコンサルタント	34,700	4,285.00	148,689,500
伊藤忠テクノソリューションズ	49,700	2,587.00	128,573,900
電通国際情報サービス	34,700	3,675.00	127,522,500
ネットワンシステムズ	38,000	2,708.00	102,904,000
日本ユニシス	55,900	2,868.00	160,321,200
日本電信電話	508,600	4,778.00	2,430,090,800
K D D I	165,700	2,483.00	411,433,100
G M Oインターネット	24,000	1,924.00	46,176,000
エヌ・ティ・ティ・データ	577,400	1,229.00	709,624,600
スクウェア・エニックス・ホールディングス	148,900	3,705.00	551,674,500
S C S K	44,100	4,915.00	216,751,500
富士ソフト	74,900	4,165.00	311,958,500
ソフトバンクグループ	46,500	10,970.00	510,105,000
神戸物産	41,500	3,990.00	165,585,000
マクニカ・富士エレホールディングス	127,600	1,539.00	196,376,400
ラクト・ジャパン	25,200	8,470.00	213,444,000
シップヘルスケアホールディングス	62,300	4,540.00	282,842,000
シークス	110,700	1,684.00	186,418,800
丸紅	837,900	792.70	664,203,330
日立ハイテクノロジーズ	39,300	4,585.00	180,190,500
第一実業	5,100	3,300.00	16,830,000
ユアサ商事	29,600	3,335.00	98,716,000
阪和興業	32,200	3,325.00	107,065,000
伊藤忠エネクス	204,700	939.00	192,213,300
日鉄住金物産	32,700	4,755.00	155,488,500
トラスコ中山	32,700	2,992.00	97,838,400
サンエー	14,900	4,340.00	64,666,000
くらコーポレーション	18,700	5,180.00	96,866,000
セリア	17,900	3,795.00	67,930,500

ジーンズ	31,100	5,830.00	181,313,000	
ビックカメラ	78,200	1,220.00	95,404,000	
三越伊勢丹ホールディングス	478,400	1,114.00	532,937,600	
ウエルシアホールディングス	30,200	3,685.00	111,287,000	
コスモス薬品	2,400	18,690.00	44,856,000	
セブン&アイ・ホールディングス	91,900	4,439.00	407,944,100	
ツルハホールディングス	28,700	8,930.00	256,291,000	
T O K Y O B A S E	61,500	989.00	60,823,500	
クスリのアオキホールディングス	17,000	7,420.00	126,140,000	
サイゼリヤ	102,600	2,119.00	217,409,400	
島忠	42,800	2,932.00	125,489,600	
コメリ	33,600	2,738.00	91,996,800	
しまむら	18,200	9,240.00	168,168,000	
松屋	103,800	1,005.00	104,319,000	
エイチ・ツー・オー リテイリング	51,000	1,533.00	78,183,000	
アクシアル リテイリング	18,200	3,440.00	62,608,000	
ヤオコー	10,800	5,780.00	62,424,000	
ケースホールディングス	437,100	1,013.00	442,782,300	
ニトリホールディングス	47,800	13,255.00	633,589,000	
ベルク	42,400	5,180.00	219,632,000	
ファーストリテイリング	6,600	54,320.00	358,512,000	
めぶきフィナンシャルグループ	300,700	298.00	89,608,600	
コンコルディア・フィナンシャルグループ	493,200	436.00	215,035,200	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	682,300	573.30	391,162,590	
三井住友トラスト・ホールディングス	132,200	4,196.00	554,711,200	
三井住友フィナンシャルグループ	521,300	4,042.00	2,107,094,600	
千葉銀行	1,182,400	621.00	734,270,400	
北國銀行	31,400	3,550.00	111,470,000	
S B Iホールディングス	47,300	2,446.00	115,695,800	
かんば生命保険	245,300	2,497.00	612,514,100	
S O M P Oホールディングス	215,500	4,046.00	871,913,000	
第一生命ホールディングス	141,200	1,623.50	229,238,200	
東京海上ホールディングス	41,200	5,487.00	226,064,400	
芙蓉総合リース	10,100	5,800.00	58,580,000	

日立キャピタル	70,200	2,698.00	189,399,600	
オリックス	206,000	1,586.50	326,819,000	
イー・ギャランティ	229,200	1,089.00	249,598,800	
パーク24	52,300	2,519.00	131,743,700	
三井不動産	411,900	2,770.00	1,140,963,000	
三菱地所	655,900	2,011.50	1,319,342,850	
住友不動産	70,200	4,680.00	328,536,000	
スターツコーポレーション	136,600	2,377.00	324,698,200	
日本M&Aセンター	66,800	3,070.00	205,076,000	
UTグループ	9,900	2,773.00	27,452,700	
エス・エム・エス	69,100	1,901.00	131,359,100	
パーソルホールディングス	191,200	1,884.00	360,220,800	
ルネサンス	31,700	2,076.00	65,809,200	
ツクイ	171,900	753.00	129,440,700	
エムスリー	169,200	1,804.00	305,236,800	
ディー・エヌ・エー	18,200	1,708.00	31,085,600	
電通	84,700	4,730.00	400,631,000	
オリエンタルランド	38,600	12,330.00	475,938,000	
リゾートトラスト	84,400	1,508.00	127,275,200	
ピー・エム・エル	18,700	3,305.00	61,803,500	
フルキャストホールディングス	68,600	2,334.00	160,112,400	
弁護士ドットコム	27,000	4,130.00	111,510,000	
イー・ガーディアン	43,000	2,157.00	92,751,000	
リクルートホールディングス	429,700	3,169.00	1,361,719,300	
ベルシステム24ホールディングス	133,300	1,484.00	197,817,200	
ペイカレント・コンサルティング	42,800	3,625.00	155,150,000	
リログループ	47,400	3,085.00	146,229,000	
東祥	38,000	3,170.00	120,460,000	
エイチ・アイ・エス	30,800	3,980.00	122,584,000	
トランス・コスモス	7,300	2,251.00	16,432,300	
乃村工藝社	57,700	3,085.00	178,004,500	
丹青社	53,900	1,311.00	70,662,900	
小計	銘柄数：287		84,442,770,960	
	組入時価比率：97.1%		100.0%	
合計			84,442,770,960	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2)株式以外の有価証券(2019年3月20日現在)

該当事項はありません。

## 第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

種類	2019年 3月20日現在			
	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち1年超		
市場取引				
株価指数先物取引				
買建	1,601,250,000	-	1,596,000,000	5,298,600
合計	1,601,250,000	-	1,596,000,000	5,298,600

(注)時価の算定方法

### 1 先物取引

国内先物取引について

先物の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段を用いております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

### 2 ファンドの現況

#### 純資産額計算書

#### ノムラ日本株戦略ファンド

2019年4月26日現在

資産総額	63,420,711,349円
負債総額	209,763,448円
純資産総額( - )	63,210,947,901円
発行済口数	63,050,329,880口
1口当たり純資産額( / )	1.0025円

(参考)ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド

2019年4月26日現在

資産総額	90,885,828,924円
------	-----------------

負債総額	2,398,055,287円
純資産総額（ - ）	88,487,773,637円
発行済口数	31,594,416,593口
1口当たり純資産額（ / ）	2.8007円

## 第三部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1 委託会社等の概況

< 更新後 >

##### (1) 資本金の額

2019年4月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

##### (2) 会社の機構

###### (a) 会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表取締役および監査等委員会を設けております。各機関の権限は以下のとおりです。

###### 株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

###### 取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また代表取締役等を選任し、取締役の職務の執行を監督します。

###### 代表取締役・業務執行取締役

代表取締役を含む各業務執行取締役は、当社の業務の執行を行います。代表取締役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表取締役を含む業務執行取締役で構成される経営会議が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役員が含まれます。

###### 監査等委員会

監査等委員である取締役3名以上（但し、過半数は社外取締役）で構成され、取締役の職務執行の適法性および妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容や監査等委員である取締役以外の取締役の選任・解任・辞任および報酬等についての監査等委員会としての意見を決定します。

## (b)投資信託の運用体制



## 2 事業の内容及び営業の概況

## &lt;更新後&gt;

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2019年3月29日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	1,030	27,794,502
単位型株式投資信託	160	927,888
追加型公社債投資信託	14	5,155,428
単位型公社債投資信託	414	1,728,288
合計	1,618	35,606,108

### 3 委託会社等の経理状況

#### < 更新後 >

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

2. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の財務諸表ならびに中間会計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

#### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度	当事業年度
		(2017年3月31日)	(2018年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		127	919
金銭の信託		52,247	47,936
有価証券		15,700	22,600
前払金		33	0
前払費用		2	26



未収入金			495		464
未収委託者報酬			16,287		24,059
未収運用受託報酬			7,481		6,764
繰延税金資産			1,661		2,111
その他			42		181
貸倒引当金			11		15
流動資産計			94,066		105,048
固定資産					
有形固定資産			1,001		874
建物	2	377		348	
器具備品	2	624		525	
無形固定資産			7,185		7,157
ソフトウェア		7,184		7,156	
その他		0		0	
投資その他の資産			13,165		13,825
投資有価証券		1,233		1,184	
関係会社株式		8,124		9,033	
従業員長期貸付金		-		36	
長期差入保証金		44		54	
長期前払費用		37		36	
前払年金費用		2,594		2,350	
繰延税金資産		960		962	
その他		170		168	
貸倒引当金		-		0	
固定資産計			21,353		21,857
資産合計			115,419		126,906

区分	注記 番号	前事業年度 (2017年3月31日)		当事業年度 (2018年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			98		133
未払金	1		10,401		17,853
未払収益分配金		1		1	
未払償還金		31		31	
未払手数料		5,242		7,884	
関係会社未払金		4,438		7,930	
その他未払金		687		2,005	
未払費用	1		9,461		12,441
未払法人税等			714		2,241
前受収益			39		33
賞与引当金			4,339		4,626
流動負債計			25,055		37,329
固定負債					
退職給付引当金			2,947		2,938
時効後支払損引当金			538		548
固定負債計			3,485		3,486
負債合計			28,540		40,816
(純資産の部)					

株主資本			86,837		86,078
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			55,927		55,168
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		55,242		54,483	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		30,635		29,876	
評価・換算差額等			41		11
その他有価証券評価差額金			41		11
純資産合計			86,878		86,090
負債・純資産合計			115,419		126,906

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			96,594		115,907
運用受託報酬			28,466		26,200
その他営業収益			266		338
営業収益計			125,327		142,447
営業費用					
支払手数料			39,785		45,252
広告宣伝費			1,011		1,079
公告費			0		0
調査費			26,758		30,516
調査費		5,095		5,830	
委託調査費		21,662		24,685	
委託計算費			1,290		1,376
営業雑経費			4,408		5,464
通信費		162		125	
印刷費		940		966	
協会費		76		79	
諸経費		3,228		4,293	
営業費用計			73,254		83,689
一般管理費					
給料			11,269		11,716
役員報酬	2	301		425	
給料・手当		6,923		6,856	
賞与		4,044		4,433	
交際費			126		132
旅費交通費			469		482
租税公課			898		1,107

不動産賃借料		1,222	1,221
退職給付費用		1,223	1,119
固定資産減価償却費		2,730	2,706
諸経費		8,118	9,122
一般管理費計		26,059	27,609
営業利益		26,012	31,148

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業外収益			
受取配当金	1	7,397	4,031
受取利息		0	4
金銭の信託運用益		684	-
その他		379	362
営業外収益計		8,461	4,398
営業外費用			
支払利息		17	2
金銭の信託運用損		-	312
時効後支払損引当金繰入額		16	13
為替差損		33	46
その他		9	31
営業外費用計		77	405
経常利益		34,397	35,141
特別利益			
投資有価証券等売却益		26	20
関係会社清算益		41	-
株式報酬受入益		59	75
特別利益計		126	95
特別損失			
投資有価証券等評価損		6	2
固定資産除却損	3	9	58
特別損失計		15	60
税引前当期純利益		34,507	35,176
法人税、住民税及び事業税		7,147	10,775
法人税等調整額		1,722	439
当期純利益		25,637	24,840

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本剰余金		利益剰余金	
			その他利益剰余金	

	資本金	資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	別途 積立金	繰 越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計	株主 資本 合計
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	43,405	68,696	99,606
当期変動額									
剰余金の配当							38,407	38,407	38,407
当期純利益							25,637	25,637	25,637
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	12,769	12,769	12,769
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,635	55,927	86,837

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	5,349	5,349	104,956
当期変動額			
剰余金の配当			38,407
当期純利益			25,637
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	5,308	5,308	5,308
当期変動額合計	5,308	5,308	18,078
当期末残高	41	41	86,878

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金		利益 剰余金 合計	
						別途 積立金	繰 越 利益 剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,635	55,927	86,837
当期変動額									
剰余金の配当							25,598	25,598	25,598
当期純利益							24,840	24,840	24,840

株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	758	758	758
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,876	55,168	86,078

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	41	41	86,878
当期変動額			
剰余金の配当			25,598
当期純利益			24,840
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	29	29
当期変動額合計	29	29	788
当期末残高	11	11	86,090

## [重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 38～50年 附属設備 8～15年 構築物 20年 器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>
5. 消費税等の会計処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理していません。
6. 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

## 【未適用の会計基準等】

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日）

日）

### (1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また（分類1）に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

### (2) 適用予定日

2019年3月期の期首より適用予定であります。

### (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

### (1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

**[ 表示方法の変更に関する注記 ]**

(貸借対照表)

前事業年度において、流動負債の「その他未払金」に含めて表示していた「関係会社未払金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「その他未払金」に表示していた4,438百万円は、「関係会社未払金」4,438百万円として組み替えております。

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (2017年3月31日)	当事業年度末 (2018年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。 未払費用 938百万円	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。 未払費用 1,781百万円
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 681百万円 器具備品 3,331 合計 4,013	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 708百万円 器具備品 3,491 合計 4,200

損益計算書関係

前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 5,252百万円 支払利息 17</p> <p>2. 役員報酬の範囲額 役員報酬は報酬委員会決議に基づき支給されております。</p> <p>3. 固定資産除却損</p> <p>建物 -百万円 器具備品 0 ソフトウェア 9 ア</p> <hr/> <p>合計 9</p>	<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 4,026百万円 支払利息 2</p> <p>2. 役員報酬の範囲額 (同左)</p> <p>3. 固定資産除却損</p> <p>建物 4百万円 器具備品 0 ソフトウェア 53 ア</p> <hr/> <p>合計 58</p>
--	---

## 株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

## 2. 剰余金の配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2016年5月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	34,973百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	6,790円
基準日	2016年3月31日
効力発生日	2016年6月24日

配当財産が金銭以外である場合における当該財産の総額

2016年10月27日開催の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当財産の種類 株式会社野村総合研究所の株式

配当財産の帳簿価額	3,064百万円
1株当たり配当額	594円87銭
効力発生日	2016年10月27日

配当財産の種類 株式会社ジャフコの株式

配当財産の帳簿価額	282百万円
1株当たり配当額	54円93銭
効力発生日	2016年10月27日

配当財産の種類 朝日火災海上保険株式会社の株式



配当財産の帳簿価額	87百万円
1株当たり配当額	16円89銭
効力発生日	2016年10月27日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2017年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項	
配当金の総額	25,598百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,970円
基準日	2017年3月31日
効力発生日	2017年6月23日

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

## 2. 剰余金の配当に関する事項

## (1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2017年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項	
配当金の総額	25,598百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,970円
基準日	2017年3月31日
効力発生日	2017年6月23日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2018年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項	
配当金の総額	24,826百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,820円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月25日

## 金融商品関係

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持等を目的と

して、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

## （２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

## ２．金融商品の時価等に関する事項

2017年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	127	127	-
(2)金銭の信託	52,247	52,247	-
(3)未収委託者報酬	16,287	16,287	-
(4)未収運用受託報酬	7,481	7,481	-
(5)有価証券及び投資有価証券	15,700	15,700	-
その他有価証券	15,700	15,700	-
資産計	91,843	91,843	-
(6)未払金	10,401	10,401	-

未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	5,242	5,242	-
関係会社未払金	4,438	4,438	-
その他未払金	687	687	-
(7)未払費用	9,461	9,461	-
(8)未払法人税等	714	714	-
負債計	20,578	20,578	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,233百万円、関係会社株式8,124百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	127	-	-	-
金銭の信託	52,247	-	-	-
未収委託者報酬	16,287	-	-	-
未収運用受託報酬	7,481	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	15,700	-	-	-
合計	91,843	-	-	-

当事業年度（自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### （1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

### （2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合

は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	919	919	-
(2)金銭の信託	47,936	47,936	-
(3)未収委託者報酬	24,059	24,059	-
(4)未収運用受託報酬	6,764	6,764	-
(5)有価証券及び投資有価証券	22,600	22,600	-
その他有価証券	22,600	22,600	-
資産計	102,279	102,279	-
(6)未払金	17,853	17,853	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	7,884	7,884	-
関係会社未払金	7,930	7,930	-
その他未払金	2,005	2,005	-
(7)未払費用	12,441	12,441	-
(8)未払法人税等	2,241	2,241	-
負債計	32,536	32,536	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

### (1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (5) 有価証券及び投資有価証券

### その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

### (6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,184百万円、関係会社株式9,033百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

### 注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	919	-	-	-
金銭の信託	47,936	-	-	-
未収委託者報酬	24,059	-	-	-
未収運用受託報酬	6,764	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	22,600	-	-	-
合計	102,279	-	-	-

### 有価証券関係

前事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

#### 1．売買目的有価証券(2017年3月31日)

該当事項はありません。

#### 2．満期保有目的の債券(2017年3月31日)

該当事項はありません。

#### 3．子会社株式及び関連会社株式(2017年3月31日)

該当事項はありません。

#### 4．その他有価証券(2017年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	15,700	15,700	-
小計	15,700	15,700	-
合計	15,700	15,700	-

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日）

1．売買目的有価証券(2018年 3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2018年 3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2018年 3月31日)

該当事項はありません。

4．その他有価証券(2018年 3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	22,600	22,600	-
小計	22,600	22,600	-
合計	22,600	22,600	-

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日）

該当事項はありません。

## 退職給付関係

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	
当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。	
2. 確定給付制度	
(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	
退職給付債務の期首残高	18,692 百万円
勤務費用	889
利息費用	125
数理計算上の差異の発生額	464
退職給付の支払額	634
その他	8
退職給付債務の期末残高	19,546
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	
年金資産の期首残高	15,764 百万円
期待運用収益	394
数理計算上の差異の発生額	468
事業主からの拠出額	507
退職給付の支払額	562
年金資産の期末残高	16,572
(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表	
積立型制度の退職給付債務	16,578 百万円
年金資産	16,572
	5
非積立型制度の退職給付債務	2,967
未積立退職給付債務	2,973
未認識数理計算上の差異	2,992
未認識過去勤務費用	371
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	352
退職給付引当金	2,947
前払年金費用	2,594
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	352
(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	889 百万円
利息費用	125
期待運用収益	394
数理計算上の差異の費用処理額	412
過去勤務費用の費用処理額	40
確定給付制度に係る退職給付費用	993
(5) 年金資産に関する事項	
年金資産の主な内容	
年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。	
債券	49%
株式	39%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%



## 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.5%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、195百万円でした。

## 当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	19,546 百万円
勤務費用	929
利息費用	167
数理計算上の差異の発生額	1,415
退職給付の支払額	660
その他	0
退職給付債務の期末残高	21,398

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	16,572 百万円
期待運用収益	414
数理計算上の差異の発生額	395
事業主からの拠出額	510
退職給付の支払額	518
年金資産の期末残高	17,373

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	18,163 百万円
年金資産	17,373
	790
非積立型制度の退職給付債務	3,235
未積立退職給付債務	4,025
未認識数理計算上の差異	3,768
未認識過去勤務費用	331
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	588
退職給付引当金	2,938
前払年金費用	2,350
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	588

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	929 百万円
利息費用	167
期待運用収益	414
数理計算上の差異の費用処理額	244
過去勤務費用の費用処理額	40
確定給付制度に係る退職給付費用	887

## (5) 年金資産に関する事項

## 年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	47%
株式	41%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%

## 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

## 当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、195百万円でした。

## 税効果会計関係

前事業年度末 (2017年3月31日)	当事業年度末 (2018年3月31日)
------------------------	------------------------

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	百万円		百万円
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	1,345	賞与引当金	1,434
退職給付引当金	913	退職給付引当金	910
投資有価証券評価減	417	投資有価証券評価減	417
未払事業税	110	未払事業税	409
関係会社株式評価減	247	関係会社株式評価減	247
ゴルフ会員権評価減	212	ゴルフ会員権評価減	207
減価償却超過額	171	減価償却超過額	171
時効後支払損引当金	166	時効後支払損引当金	169
子会社株式売却損	148	子会社株式売却損	148
未払子会社役務提供費用	-	未払子会社役務提供費用	121
未払社会保険料	85	未払社会保険料	107
関係会社株式譲渡益	88	関係会社株式譲渡益	-
その他	274	その他	197
繰延税金資産小計	4,183	繰延税金資産小計	4,543
評価性引当額	739	評価性引当額	735
繰延税金資産合計	3,444	繰延税金資産合計	3,808
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	18	その他有価証券評価差額金	5
前払年金費用	804	前払年金費用	728
繰延税金負債合計	822	繰延税金負債合計	733
繰延税金資産の純額	2,621	繰延税金資産の純額	3,074
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	31.0%	法定実効税率	31.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.4%
タックスヘイブン税制	0.7%	タックスヘイブン税制	1.8%
外国税額控除	0.2%	外国税額控除	0.2%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.5%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.3%
その他	0.2%	その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.3%

## セグメント情報等

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

## 1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2. 関連情報

## (1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

## (2) 地域ごとの情報

## 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域

ごとの営業収益の記載を省略しております。

#### 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

### (3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2. 関連情報

### (1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

### (2) 地域ごとの情報

#### 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

#### 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

### (3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

## 関連当事者情報

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

### (ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借 及び購入等  役員の兼任	資金の借入 (*1)	24,500	短期借入金	-
							資金の返済	24,500		
							借入金利息 の支払	17	未払費用	-

### (イ) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	-	サービス・製品の購入	自社利用ソフトウェア開発の委託等(*2)	787	未払費用	-

## (ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*3)	33,019	未払手数料	4,486

## (エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(\*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(\*2) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。なお、株式会社野村総合研究所は、2016年10月27日より関連当事者に該当しないこととなったため、取引金額は関連当事者であった期間について、期末残高は関連当事者でなくなった時点について記載しております。

(\*3) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)(東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

## (2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

## 1. 関連当事者との取引

## (ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
----	--------	-----	-----	-------	--------------------	-----------	-------	---------------	----	---------------

親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借 及び購入等  役員の兼任	資金の借入 (*1)	3,000	短期借入金	-
							資金の返済	3,000		
							借入金利息 の支払	2	未払費用	-

(イ) 子会社等  
該当はありません。

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*2)	37,482	未払手数料	6,691

(エ) 役員及び個人主要株主等  
該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
(\*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。  
(\*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)(東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、  
ニューヨーク証券取引所に上場)

### (2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

## 1 株当たり情報

前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
1株当たり純資産額	16,867円41銭	1株当たり純資産額	16,714円33銭
1株当たり当期純利益	4,977円49銭	1株当たり当期純利益	4,822円68銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
損益計算書上の当期純利益 25,637百万円	損益計算書上の当期純利益 24,840百万円
普通株式に係る当期純利益 25,637百万円	普通株式に係る当期純利益 24,840百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 5,150,693株	普通株式の期中平均株式数 5,150,693株

## 【重要な後発事象】

当社は、2018年4月6日付で、香港の金融持株会社である8 Limited(エイト・リミテッド、以下「エイト・リミテッド」)の株式の14.9%を取得するとともに、同社の子会社であったエイト証券株式会社(以下「エイト証券」)の株式の78.3%を取得しました。当社のエイト・リミテッド及びエイト証券に対する出資額は、それぞれ約11億円及び約16億円であり、いずれも4月上旬に払込みを行っております。

## 中間財務諸表

### 中間貸借対照表

		2018年9月30日現在
区分	注記番号	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		948
金銭の信託		43,002
有価証券		6,700
未収委託者報酬		25,448
未収運用受託報酬		6,582
その他		726
貸倒引当金		16
流動資産計		83,392
固定資産		
有形固定資産	1	793
無形固定資産		6,661
ソフトウェア		6,660
その他		0
投資その他の資産		18,807
投資有価証券		2,582
関係会社株式		11,477
前払年金費用		2,191
繰延税金資産		2,108
その他		448
固定資産計		26,262
資産合計		109,654

		2018年9月30日現在
区分	注記番号	金額(百万円)
(負債の部)		
流動負債		
未払収益分配金		0
未払償還金		25
未払手数料		8,085
その他未払金	2	4,704
未払費用		11,109

未払法人税等		1,588
賞与引当金		2,349
その他		149
流動負債計		28,014
固定負債		
退職給付引当金		3,087
時効後支払損引当金		557
固定負債計		3,644
負債合計		31,658
(純資産の部)		
株主資本		77,899
資本金		17,180
資本剰余金		13,729
資本準備金		11,729
その他資本剰余金		2,000
利益剰余金		46,989
利益準備金		685
その他利益剰余金		46,303
別途積立金		24,606
繰越利益剰余金		21,697
評価・換算差額等		97
その他有価証券評価差額金		97
純資産合計		77,996
負債・純資産合計		109,654

## 中間損益計算書

区分	注記 番号	自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日 金額(百万円)
営業収益		
委託者報酬		60,780
運用受託報酬		11,904
その他営業収益		172
営業収益計		72,858
営業費用		
支払手数料		22,197
調査費		16,153
その他営業費用		3,849
営業費用計		42,200
一般管理費	1	14,475
営業利益		16,181
営業外収益	2	6,812
営業外費用	3	183
経常利益		22,810
特別利益	4	38
特別損失	5	153



税引前中間純利益		22,695
法人税、住民税及び事業税		5,121
法人税等調整額		927
中間純利益		16,646

## 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,876	55,168	86,078
当中間期変動額									
剰余金の配当							24,826	24,826	24,826
中間純利益							16,646	16,646	16,646
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	8,179	8,179	8,179
当中間期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	21,697	46,989	77,899

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	11	11	86,090
当中間期変動額			
剰余金の配当			24,826
中間純利益			16,646
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	85	85	85
当中間期変動額合計	85	85	8,094
当中間期末残高	97	97	77,996

## [重要な会計方針]

1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの... 移動平均法による原価法
2 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法によっております。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。  (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。
5 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。
6 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

## [表示方法の変更]

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当中間会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

[注記事項]

中間貸借対照表関係

2018年9月30日現在	
1 有形固定資産の減価償却累計額	3,847百万円
2 消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。	

中間損益計算書関係

		自 2018年4月 1日	至 2018年9月30日
1 減価償却実施額			
有形固定資産		80百万円	
無形固定資産		1,318百万円	
2 営業外収益のうち主要なもの			
受取配当金		6,538百万円	
3 営業外費用のうち主要なもの			
支払利息		1百万円	
金銭信託運用損		121百万円	
時効後支払損引当金繰入		38百万円	
為替差損		17百万円	
4 特別利益の内訳			
投資有価証券等売却益		0百万円	
株式報酬受入益		37百万円	
5 特別損失の内訳			
固定資産除却損		153百万円	

中間株主資本等変動計算書関係

		自 2018年4月 1日	至 2018年9月30日		
1 発行済株式に関する事項					
	株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
	普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

## 2 配当に関する事項

## 配当金支払額

2018年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

## ・普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金の総額	24,826百万円
(2) 1株当たり配当額	4,820円
(3) 基準日	2018年3月31日
(4) 効力発生日	2018年6月25日

## 金融商品関係

当中間会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

## 金融商品の時価等に関する事項

2018年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	948	948	-
(2)金銭の信託	43,002	43,002	-
(3)未収委託者報酬	25,448	25,448	-
(4)未収運用受託報酬	6,582	6,582	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	6,700	6,700	-
資産計	82,682	82,682	-
(6)未払金	12,817	12,817	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	25	25	-
未払手数料	8,085	8,085	-
その他未払金	4,704	4,704	-
(7)未払費用	11,109	11,109	-
(8)未払法人税等	1,588	1,588	-
負債計	25,515	25,515	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## (1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 未収委託者報酬、(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (5) 有価証券及び投資有価証券

## その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

## (6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（中間貸借対照表計上額：投資有価証券2,582百万円、関係会社株式11,477百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

## 有価証券関係

当中間会計期間末（2018年9月30日）

## 1．満期保有目的の債券(2018年9月30日)

該当事項はありません。

## 2．子会社株式及び関連会社株式(2018年9月30日)

該当事項はありません。

## 3．その他有価証券(2018年9月30日)

区分	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの			
譲渡性預金	6,700	6,700	-
小計	6,700	6,700	-
合計	6,700	6,700	-

## セグメント情報等

当中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

## 1．セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2．関連情報

## (1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

## (2) 地域ごとの情報

## 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

## 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## (3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

## 1 株当たり情報

		自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日
1 株当たり純資産額	15,142円86銭	
1 株当たり中間純利益	3,231円95銭	
(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益につきましては、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。		
2. 1 株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。		
中間純利益	16,646百万円	
普通株主に帰属しない金額	-	
普通株式に係る中間純利益	16,646百万円	
期中平均株式数	5,150千株	

## 第2【その他の関係法人の概況】

## 1 名称、資本金の額及び事業の内容

< 更新後 >

## (1) 受託者

(a)名称	(b)資本金の額 <sup>*</sup>	(c)事業の内容
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

\* 2019年3月末現在

## (2) 販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 <sup>*</sup>	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
藍澤證券株式会社	8,000百万円	
安藤証券株式会社	2,280百万円	
池田泉州TT証券株式会社	1,250百万円	
岩井コスモ証券株式会社	13,500百万円	
エース証券株式会社	8,831百万円	
SMBC日興証券株式会社	10,000百万円	
株式会社SBI証券	48,323百万円	
FFG証券株式会社 <sup>1</sup>	3,000百万円	
岡三証券株式会社	5,000百万円	
岡地証券株式会社	1,500百万円	
香川証券株式会社	555百万円	
カブドットコム証券株式会社	7,196百万円	
木村証券株式会社	500百万円	
極東証券株式会社	5,251百万円	
十六TT証券株式会社	3,000百万円 <sup>**</sup>	
第四証券株式会社	600百万円	
高木証券株式会社	11,069百万円	
立花証券株式会社	6,695百万円	
東海東京証券株式会社	6,000百万円	
浜銀TT証券株式会社	3,307百万円	
ひろぎん証券株式会社	5,000百万円	
マネックス証券株式会社	12,200百万円	
丸三証券株式会社	10,000百万円	
丸八証券株式会社	3,751百万円	
みずほ証券株式会社 <sup>1</sup>	125,167百万円	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500百万円	
水戸証券株式会社	12,272百万円	
むさし証券株式会社	5,000百万円	
豊証券株式会社	2,540百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
リテラ・クリア証券株式会社	3,794百万円	
株式会社 阿波銀行	23,452百万円	
株式会社 池田泉州銀行	61,385百万円	
株式会社 大垣共立銀行	46,773百万円	
株式会社 きらやか銀行	22,700百万円	
株式会社 十六銀行	36,839百万円	
スルガ銀行株式会社	30,043百万円	

株式会社 筑邦銀行	8,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社 東北銀行	13,233百万円	
株式会社 徳島銀行	11,036百万円	
株式会社 西日本シティ銀行	85,745百万円	
株式会社 福井銀行	17,965百万円	
株式会社 福岡銀行 <sup>1</sup>	82,329百万円	
株式会社 北海道銀行	93,524百万円	
株式会社 北國銀行	26,673百万円	
株式会社 みなと銀行	27,484百万円	
株式会社 宮崎太陽銀行	12,252百万円	
株式会社 武蔵野銀行	45,743百万円	
株式会社 山梨中央銀行	15,400百万円	
横浜信用金庫	1,917百万円 <sup>2</sup>	信用金庫法に基づき信用金庫の事業を営んでいます。

\* 2019年3月末現在

\*\* 2019年6月3日現在

- 1 FFG証券株式会社、みずほ証券株式会社および株式会社 福岡銀行は、新規の募集・販売は行ないません。
- 2 横浜信用金庫の資本金の額の箇所には、出資の総額を記載しております。



## 独立監査人の監査報告書

2019年5月10日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

## EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	亀井純子
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤志保

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているノムラ日本株戦略ファンドの2018年9月21日から2019年3月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ノムラ日本株戦略ファンドの2019年3月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

2018年6月5日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 重 俊 寛指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 雄一郎指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 津 村 健二郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2018年4月6日付でエイト・リミテッドの株式を取得するとともに、同社の子会社であったエイト証券株式会社の株式を取得している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

2018年11月21日

野村アセットマネジメント株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 亀井純子指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻井雄一郎指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 津村健二郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第60期事業年度の中間会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的な手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監

査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2018年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。